



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 25 年 9 月 6 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

課長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成25年8月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	2 頁
III 利用上の注意	3 頁
IV 結果の概要	5 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	5 頁
2 労働者の過不足状況	7 頁
3 雇用調整等	8 頁
4 中途採用	9 頁
5 既卒者の募集採用	10 頁
6 新規学卒者採用枠での募集時期	11 頁
V 統計図表	12 頁
VI 付属統計表	18 頁

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国とする。

(但し、東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域、計画的避難区域等を含む市区町村にある事業所は調査対象から除外した。)

3 調査の対象期日及び実施期間

平成25年8月1日現在の状況について、平成25年8月1日～8月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(調査票回収数3,113事業所、有効回答数2,982事業所、有効回答率51.1%)。

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、既卒者の募集採用に関する事項、新規学卒者採用枠での募集時期に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者…… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
 - ・期間を定めずに、または1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ・日々または1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム…… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者…… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記3～5を参照)。

3 「生産・売上額等判断D.I.」及び「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

5 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療, 福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査より、職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にない、「雇用調整の方法」と「その他の調整方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には平成25年2月調査から、「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。

・「雇用調整の方法」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業 (一時帰休)
希望退職者の募集、解雇

・「その他の調整方法」として集計

操業時間・日数の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計するほか、該当集計項目に回答していない事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 6 判断D.I. (Ⅱ 主な用語の説明 3,4参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 7 雇用判断D.I. (季節調整値)は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から、統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナスであることを示す。
- 9 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。

10 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。

11 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。

アドレス(http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

「各種統計調査」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成25年8月)の概況」

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.は、平成25年7～9月期実績見込では、製造業マイナス1ポイント、卸売業、小売業0ポイント、サービス業マイナス8ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 7～9月	△ 2	△ 18	△ 24	△ 1	△ 11	△ 10	7	10	8	△ 4	△ 8	△ 8
10～12	△ 5	△ 17	△ 10	△ 8	△ 7	3	7	5	△ 3	△ 4	△ 3	0
平成25年 1～3	△ 4	0	2	5	4	5	△ 11	△ 15	△ 21	△ 10	1	△ 6
4～6	4	4	8	3	1	△ 2	17	16	8	1	△ 2	0
7～9	4	△ 1		6	0		10	13		△ 2	△ 8	
10～12	△ 3			△ 2			14			1		

注:1)「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2)無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.は、平成25年7～9月期実績見込では、製造業マイナス4ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、サービス業マイナス9ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 7～9月	△ 6	△ 16	△ 18	1	△ 5	4	△ 1	△ 1	0	0	△ 7	△ 7
10～12	△ 7	△ 15	△ 9	△ 5	△ 5	5	1	1	9	△ 3	1	△ 9
平成25年 1～3	△ 11	0	7	0	3	5	△ 7	△ 3	△ 6	△ 8	2	△ 4
4～6	0	4	9	△ 3	4	2	8	5	6	2	△ 5	1
7～9	△ 1	△ 4		△ 1	△ 1		5	2		△ 7	△ 9	
10～12	△ 3			△ 1			4			△ 8		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.は、平成25年7～9月期実績見込では、製造業1ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、サービス業マイナス1ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 7～9月	0	△ 1	△ 6	0	△ 2	△ 7	8	11	10	3	0	△ 3
10～12	△ 1	0	△ 4	△ 1	△ 2	△ 4	11	11	10	2	6	1
平成25年 1～3	△ 1	2	△ 4	△ 5	△ 4	△ 7	10	16	12	5	8	7
4～6	1	1	△ 3	1	△ 2	△ 2	23	18	18	6	2	7
7～9	2	1		2	△ 2		14	10		8	△ 1	
10～12	2			△ 2			10			1		

注:1)「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2)当該期間末の状況を前期間末の状況と比較したものである(表4も同じ)。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.は、平成25年7～9月期実績見込では、製造業0ポイント、卸売業、小売業3ポイント、サービス業マイナス3ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成24年 7～9月	0	△ 1	△ 5	△ 3	△ 3	△ 3	14	20	11	0	0	△ 2
10～12	△ 3	△ 3	△ 1	△ 5	△ 1	△ 7	15	16	14	△ 1	△ 2	2
平成25年 1～3	△ 3	△ 1	2	3	2	△ 13	12	18	9	△ 2	5	6
4～6	△ 3	1	△ 1	4	9	△ 4	18	17	17	11	1	△ 4
7～9	0	0		3	3		13	20		△ 2	△ 3	
10～12	0			1			17			△ 3		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成25年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で15ポイントと9期連続して不足となった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年2月調査			平成25年5月調査			平成25年8月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	22	10	12	19	9	10	21	6	15
建 設 業	31	3	28	30	5	25	33	4	29
製 造 業	16	16	0	13	14	△ 1	15	8	7
情 報 通 信 業	30	4	26	26	3	23	26	3	23
運 輸 業 , 郵 便 業	34	7	27	32	4	28	35	5	30
卸 売 業 , 小 売 業	17	10	7	14	8	6	14	7	7
金 融 業 , 保 険 業	13	16	△ 3	11	14	△ 3	12	15	△ 3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	22	4	18	23	3	20	22	2	20
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	34	10	24	29	5	24	31	4	27
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	27	4	23	19	9	10	31	5	26
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18	4	14	21	2	19	23	2	21
医 療 , 福 祉	40	5	35	36	5	31	39	3	36
サ ー ビ ス 業	21	6	15	24	6	18	22	4	18

(2) パートタイム労働者

平成25年8月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で20ポイントと16期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年2月調査			平成25年5月調査			平成25年8月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	21	5	16	22	4	18	23	3	20
建 設 業	1	1	0	3	4	△ 1	5	1	4
製 造 業	12	6	6	12	5	7	14	4	10
情 報 通 信 業	8	3	5	8	4	4	9	1	8
運 輸 業 , 郵 便 業	28	1	27	26	2	24	29	3	26
卸 売 業 , 小 売 業	29	5	24	32	2	30	29	3	26
金 融 業 , 保 険 業	5	18	△ 13	4	18	△ 14	5	-	5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19	2	17	17	1	16	16	3	13
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10	2	8	6	6	0	8	2	6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	48	4	44	42	4	38	50	3	47
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	26	3	23	28	3	25	32	2	30
医 療 , 福 祉	45	3	42	49	1	48	50	2	48
サ ー ビ ス 業	26	2	24	29	3	26	30	3	27

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(平成25年4～6月期実績)は、調査産業計で31%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産業	平成25年1～3月期実績	平成25年4～6月期実績	平成25年7～9月期予定	平成25年10～12月期予定
調査産業計	31 (33)	31 (34)	30 (33)	25 (28)
建設業	19 (26)	19 (29)	18 (27)	13 (21)
製造業	39 (36)	36 (36)	33 (36)	27 (29)
情報通信業	28 (29)	34 (32)	33 (31)	26 (26)
運輸業, 郵便業	28 (34)	30 (28)	31 (32)	26 (27)
卸売業, 小売業	28 (37)	30 (39)	30 (37)	25 (32)
金融業, 保険業	41 (34)	37 (40)	36 (40)	35 (37)
不動産業, 物品賃貸業	29 (24)	32 (34)	31 (28)	23 (23)
学術研究, 専門・技術サービス業	28 (35)	29 (31)	25 (31)	20 (22)
宿泊業, 飲食サービス業	23 (27)	24 (33)	25 (26)	24 (25)
生活関連サービス業, 娯楽業	22 (25)	19 (23)	17 (24)	13 (19)
医療, 福祉	25 (28)	21 (27)	23 (25)	18 (21)
サービス業	30 (29)	30 (36)	29 (31)	27 (25)

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

2) ()は前年同期の数値である。

3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成25年4～6月期実績)(複数回答)は、調査産業計では、残業規制(15%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成25年4～6月期実績)

複数回答(単位：%)

産業	雇用調整の実施(注1)	雇用調整の方法									
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	
調査産業計	31	15	9	2	2	4	13	7	2	1	
建設業	19	6	6	-	2	0	10	4	1	0	
製造業	36	17	8	3	4	6	15	11	3	2	
情報通信業	34	12	6	2	2	2	14	14	1	1	
運輸業, 郵便業	30	17	16	1	0	1	11	6	0	1	
卸売業, 小売業	30	14	7	2	2	3	14	6	1	0	
金融業, 保険業	37	9	10	1	1	14	16	8	0	3	
不動産業, 物品賃貸業	32	14	12	1	1	2	16	9	1	-	
学術研究, 専門・技術サービス業	29	9	8	0	4	2	16	9	2	1	
宿泊業, 飲食サービス業	24	16	7	3	-	1	12	2	1	-	
生活関連サービス業, 娯楽業	19	8	7	1	-	-	9	1	-	1	
医療, 福祉	21	11	9	-	-	1	6	2	-	1	
サービス業	30	18	10	1	1	1	10	3	2	1	
平成25年1～3月期実績(調査産業計)	31	15	8	3	2	4	12	7	3	2	

産業	その他の調整の実施(注2)	その他の調整方法			
		作業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	6	1	2	2	2
建設業	2	0	1	1	-
製造業	9	1	3	3	4
情報通信業	6	-	2	3	3
運輸業, 郵便業	6	1	3	1	2
卸売業, 小売業	3	1	1	0	2
金融業, 保険業	3	1	1	1	2
不動産業, 物品賃貸業	2	-	1	-	1
学術研究, 専門・技術サービス業	4	-	1	2	2
宿泊業, 飲食サービス業	7	2	4	2	1
生活関連サービス業, 娯楽業	3	1	2	-	1
医療, 福祉	3	-	1	-	3
サービス業	1	-	1	1	-
平成25年1～3月期実績(調査産業計)	7	1	2	1	3

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

2)「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(平成25年4～6月期実績)は、調査産業計で56%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の実施事業所割合

(単位:%)

産 業	平成25年1～3月期実績	平成25年4～6月期実績	平成25年7～9月期予定	平成25年10～12月期予定
調 査 産 業 計	52 (54)	56 (58)	47 (46)	30 (31)
建 設 業	41 (36)	49 (43)	33 (35)	14 (21)
製 造 業	44 (46)	47 (50)	39 (39)	18 (20)
情 報 通 信 業	48 (42)	54 (55)	43 (46)	29 (29)
運 輸 業 , 郵 便 業	59 (61)	67 (67)	60 (55)	44 (41)
卸 売 業 , 小 売 業	52 (57)	55 (61)	46 (46)	30 (33)
金 融 業 , 保 険 業	61 (58)	61 (61)	49 (49)	38 (42)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	65 (59)	63 (63)	54 (51)	29 (30)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	49 (52)	61 (54)	48 (45)	32 (27)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62 (70)	62 (66)	57 (61)	43 (44)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	57 (51)	70 (58)	55 (48)	38 (34)
医 療 , 福 祉	80 (72)	79 (79)	72 (70)	55 (56)
サ ー ビ ス 業	63 (64)	63 (63)	57 (54)	45 (40)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

5 既卒者の募集採用

(1) 既卒者の応募受付状況

過去1年間(平成24年8月から平成25年7月まで)に、新規学卒者の採用枠で正社員を募集する際、既卒者が「応募可能だった」とする事業所割合は、調査産業計で30%となった(表10、第8図)。

表10 過去1年間における新規学卒者の採用枠への既卒者の応募受付状況別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	既卒者が「応募可能だった」	採用に		応募不可だった	正社員の募集がなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			いたった	いたらなかった				
調 査 産 業 計	100	30 (100)	(45)	(55)	19	24	22	4
建 設 業	100	38 (100)	(40)	(60)	23	19	19	1
製 造 業	100	31 (100)	(52)	(48)	25	25	15	3
情 報 通 信 業	100	54 (100)	(41)	(59)	18	12	14	2
運 輸 業 , 郵 便 業	100	23 (100)	(47)	(53)	15	26	33	3
卸 売 業 , 小 売 業	100	28 (100)	(36)	(64)	18	18	32	4
金 融 業 , 保 険 業	100	40 (100)	(49)	(51)	9	8	39	5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	27 (100)	(49)	(51)	15	35	20	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	45 (100)	(37)	(63)	21	20	12	2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	32 (100)	(41)	(59)	17	28	20	4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	29 (100)	(39)	(61)	17	40	11	4
医 療 , 福 祉	100	35 (100)	(55)	(45)	21	26	14	4
サ ー ビ ス 業	100	22 (100)	(47)	(53)	12	40	19	7
平成24年8月調査(調査産業計)	100	31 (100)	(54)	(46)	17	24	20	8

注:1)「正社員」とは、調査対象となった事業所(以下「調査対象事業所」という)で正社員とする者をいう。
 2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
 3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

(2) 応募を受け付けた既卒者の年齢

新規学卒者の採用枠で正社員に応募できた場合、応募を受け付けた既卒者の年齢に「上限がある」事業所割合は、調査産業計で36%、このうち上限年齢を「25～29歳」とする割合が最も多く48%となった(表11)。

表11 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限設定の有無別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	年齢に上限がある	上限年齢			年齢に上限はない	無回答
			～24歳	25～29歳	30～34歳		
調 査 産 業 計	[30] 100	36 (100)	(41)	(48)	(11)	62	3
建 設 業	[38] 100	33 (100)	(19)	(54)	(27)	63	5
製 造 業	[31] 100	39 (100)	(50)	(40)	(10)	58	2
情 報 通 信 業	[54] 100	38 (100)	(20)	(75)	(5)	59	3
運 輸 業 , 郵 便 業	[23] 100	22 (100)	(45)	(45)	(9)	75	4
卸 売 業 , 小 売 業	[28] 100	43 (100)	(33)	(58)	(9)	55	2
金 融 業 , 保 険 業	[40] 100	14 (100)	(25)	(75)	(-)	85	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[27] 100	36 (100)	(41)	(53)	(6)	64	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[45] 100	39 (100)	(38)	(55)	(8)	61	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[32] 100	35 (100)	(58)	(25)	(17)	62	3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[29] 100	32 (100)	(43)	(29)	(29)	68	-
医 療 , 福 祉	[35] 100	12 (100)	(75)	(25)	(-)	88	-
サ ー ビ ス 業	[22] 100	34 (100)	(62)	(23)	(15)	61	5
平成24年8月調査(調査産業計)	[31] 100	50 (100)	(53)	(39)	(8)	44	6

注:[]は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

(3) 応募時における既卒者の卒業後の経過期間の上限

新規学卒者の採用枠に応募可能だった既卒者の卒業後の経過期間の上限をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業計で45%、このうち、上限期間を「2年を超え3年以内」とする割合が最も多く56%となった(表12)。

表12 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の卒業後の経過期間の上限設定の有無別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	卒業後の経過期間に上限がある	上限期間				卒業後の経過期間に上限はない	無回答
			1年以内	1年を超え2年以内	2年を超え3年以内	3年を超える		
調 査 産 業 計	[30] 100	45 (100)	(21)	(20)	(56)	(3)	51	4
建 設 業	[38] 100	44 (100)	(20)	(20)	(57)	(3)	51	5
製 造 業	[31] 100	46 (100)	(24)	(19)	(55)	(2)	50	4
情 報 通 信 業	[54] 100	47 (100)	(24)	(26)	(40)	(10)	50	3
運 輸 業 , 郵 便 業	[23] 100	43 (100)	(18)	(-)	(82)	(-)	53	4
卸 売 業 , 小 売 業	[28] 100	46 (100)	(19)	(37)	(42)	(2)	51	3
金 融 業 , 保 険 業	[40] 100	77 (100)	(2)	(6)	(91)	(2)	21	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[27] 100	49 (100)	(17)	(26)	(57)	(-)	51	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[45] 100	47 (100)	(21)	(23)	(52)	(4)	52	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[32] 100	32 (100)	(55)	(-)	(45)	(-)	62	6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[29] 100	27 (100)	(33)	(17)	(50)	(-)	73	-
医 療 , 福 祉	[35] 100	17 (100)	(73)	(9)	(18)	(-)	82	2
サ ー ビ ス 業	[22] 100	37 (100)	(21)	(21)	(57)	(-)	58	5
平成24年8月調査(調査産業計)	[31] 100	48 (100)	(25)	(22)	(50)	(2)	45	7

注：[]は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

6 新規学卒者採用枠での募集時期

過去1年間(平成24年8月から平成25年7月まで)に、新規学卒者採用枠で正社員を「募集した」事業所割合は、調査産業計で45%となった。

また、その募集時期をみると、調査産業計では「春季」とする割合が最も多く64%となっており、次いで「年間を通して随時」16%、「春季と秋季」9%の順となった。(表13)

表13 過去1年間における新規学卒者採用枠での正社員の募集状況別事業所割合

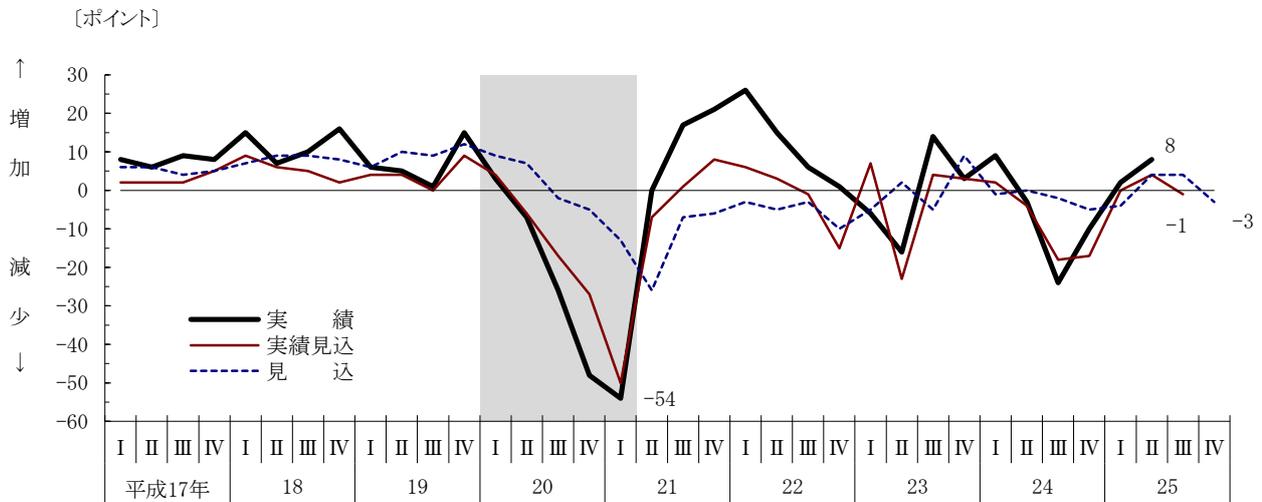
(単位：%)

産 業	計	募集した	募集時期				募集しなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			春季	春季と秋季	年間を通して随時	左記以外			
調 査 産 業 計	100	45 (100)	(64)	(9)	(16)	(11)	30	22	3
建 設 業	100	59 (100)	(66)	(8)	(16)	(10)	21	19	1
製 造 業	100	54 (100)	(70)	(9)	(11)	(10)	31	14	2
情 報 通 信 業	100	69 (100)	(73)	(9)	(10)	(9)	17	12	2
運 輸 業 , 郵 便 業	100	26 (100)	(53)	(10)	(22)	(15)	36	35	3
卸 売 業 , 小 売 業	100	43 (100)	(68)	(9)	(13)	(10)	21	31	5
金 融 業 , 保 険 業	100	49 (100)	(41)	(21)	(7)	(31)	9	36	6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	37 (100)	(56)	(11)	(22)	(11)	41	20	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	61 (100)	(64)	(7)	(23)	(7)	25	12	2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	52 (100)	(38)	(11)	(48)	(4)	28	19	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	40 (100)	(50)	(10)	(30)	(10)	46	11	3
医 療 , 福 祉	100	47 (100)	(25)	(11)	(56)	(8)	36	15	2
サ ー ビ ス 業	100	26 (100)	(60)	(2)	(31)	(7)	52	17	5
平成24年8月調査(調査産業計)	100	45 (100)	(70)	(8)	(17)	(5)	32	19	4

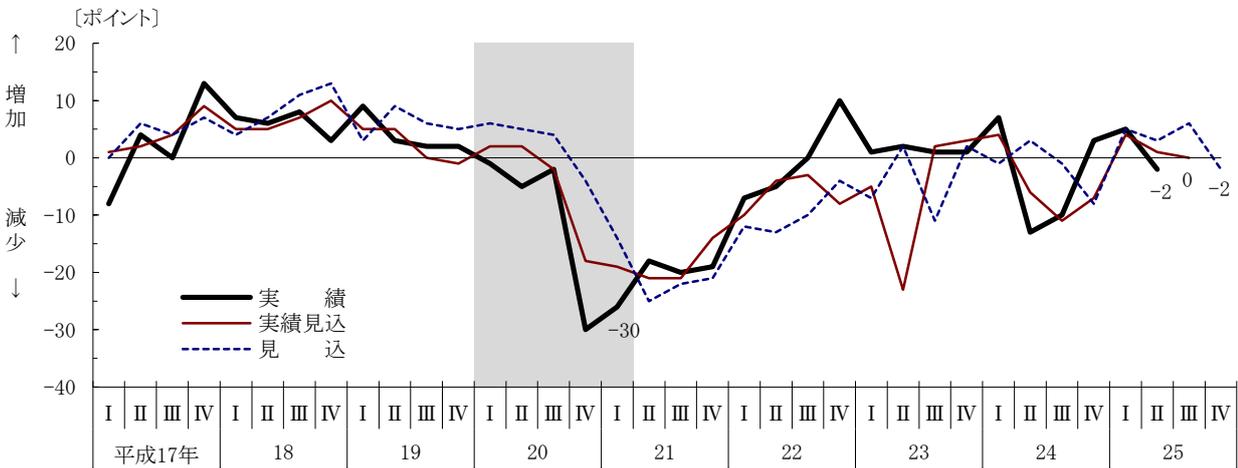
V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

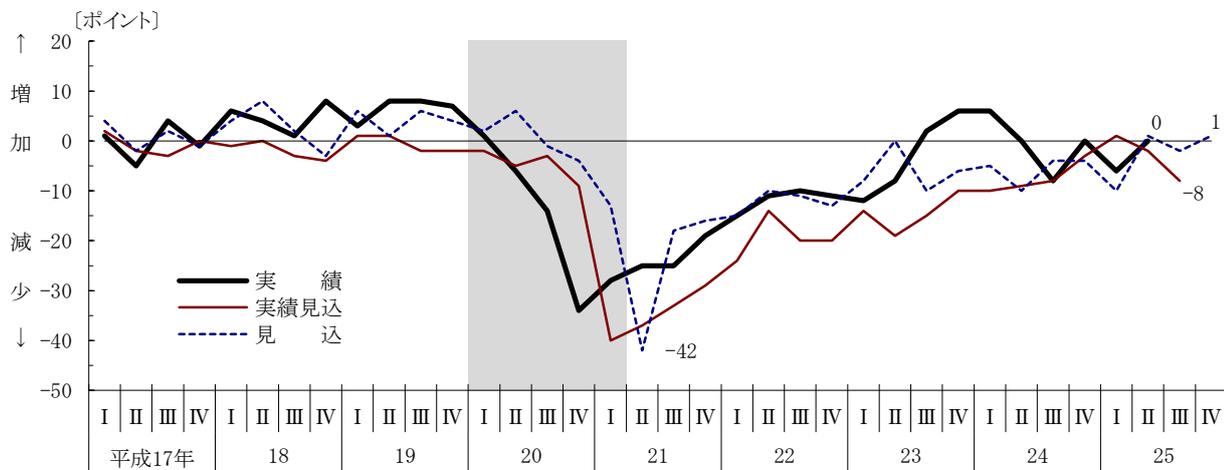
製造業



卸売業, 小売業



サービス業



注:1) 無回答を除いた集計による。

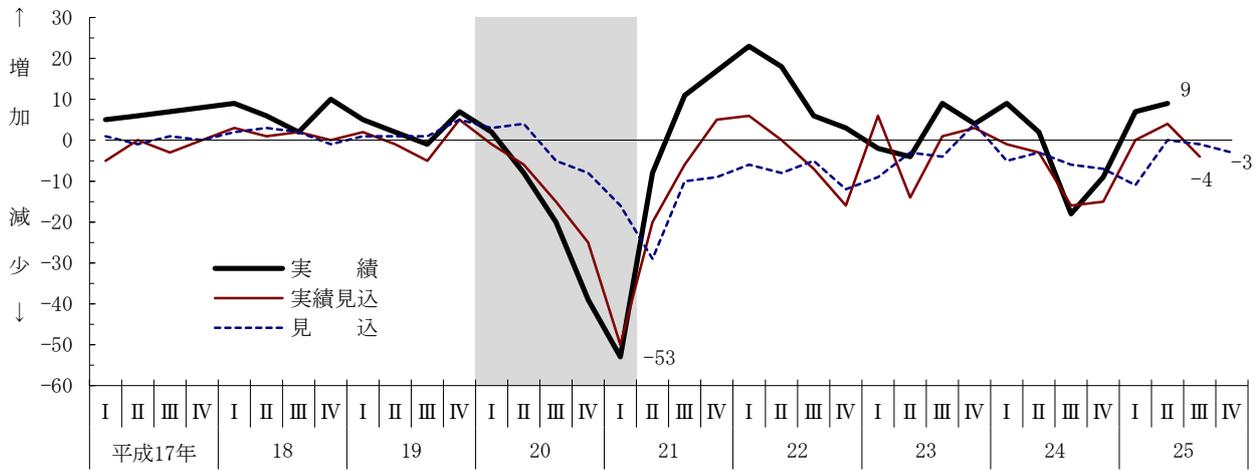
2) ローマ数字は四半期(I :1~3月、II :4~6月、III :7~9月、IV :10~12月)を示す(以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月)を示す(以下同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

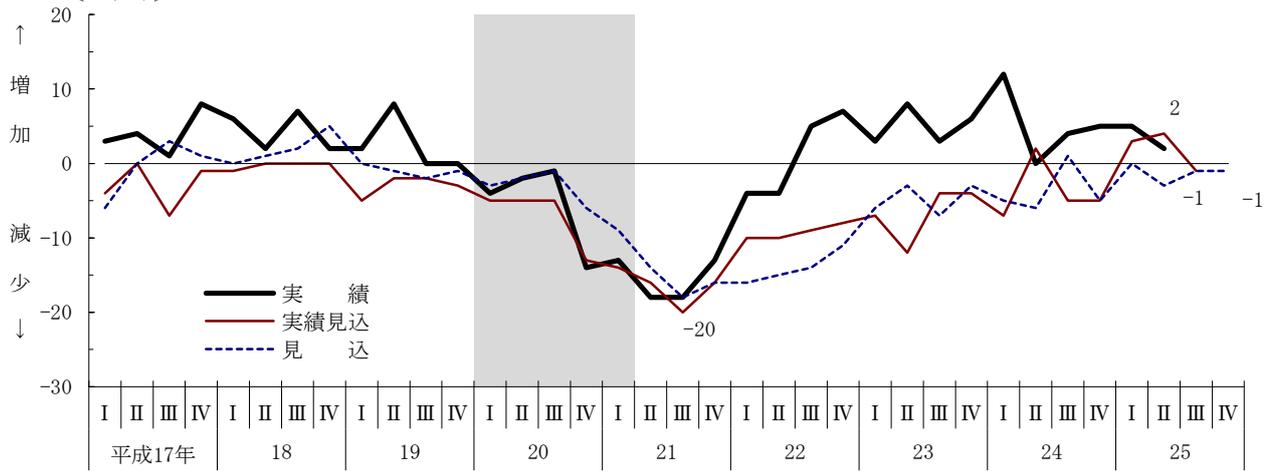
製造業

[ポイント]



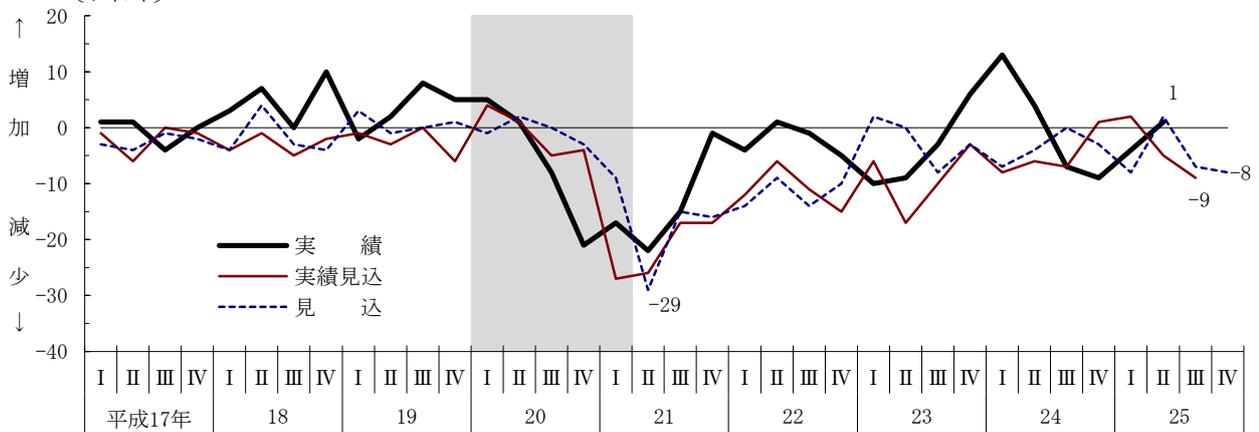
卸売業, 小売業

[ポイント]



サービス業

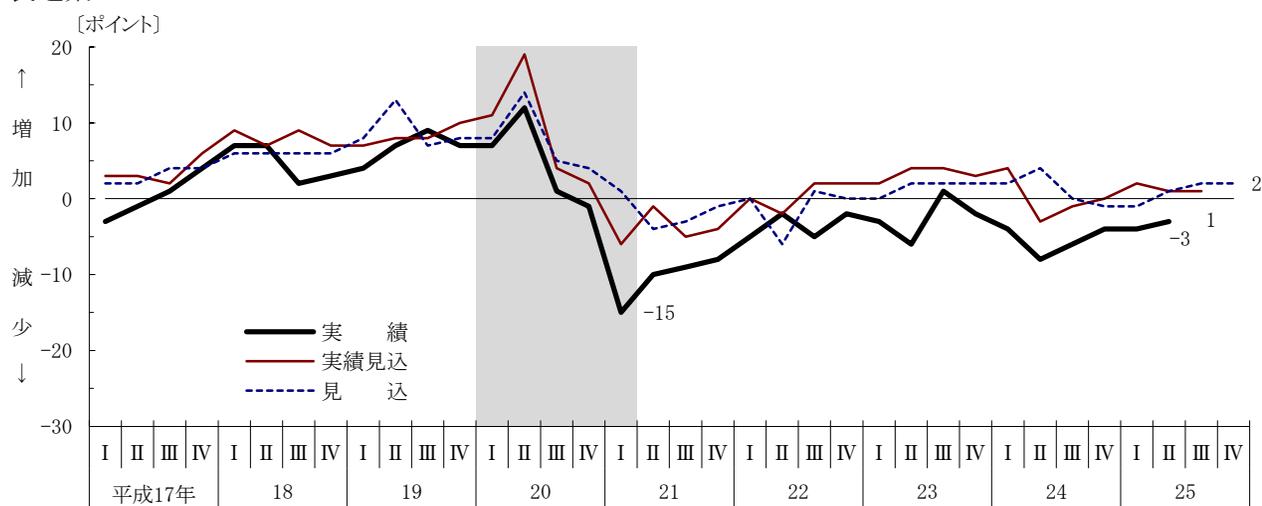
[ポイント]



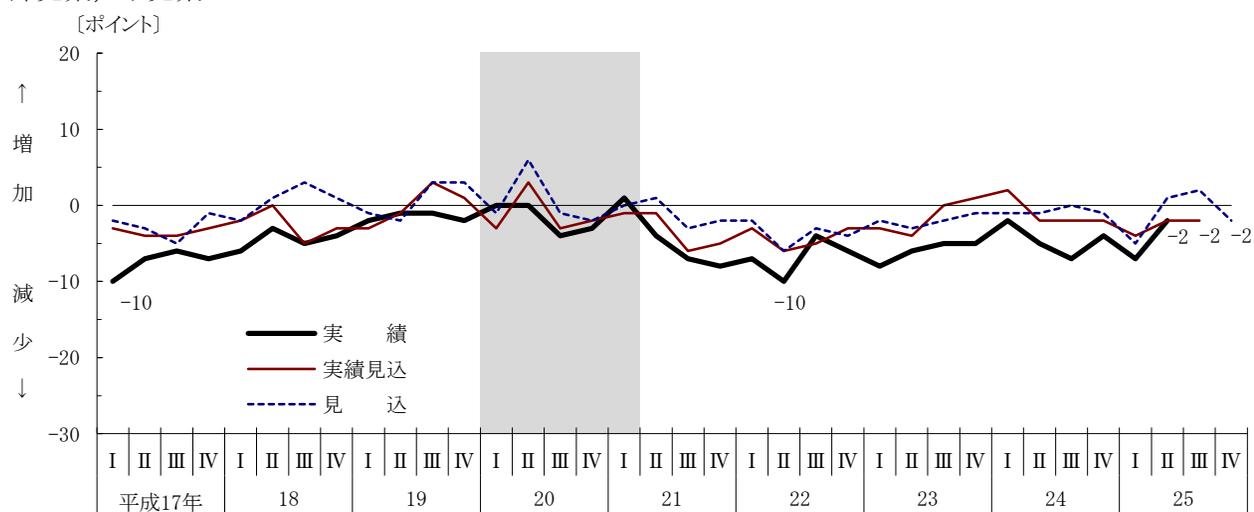
注: 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

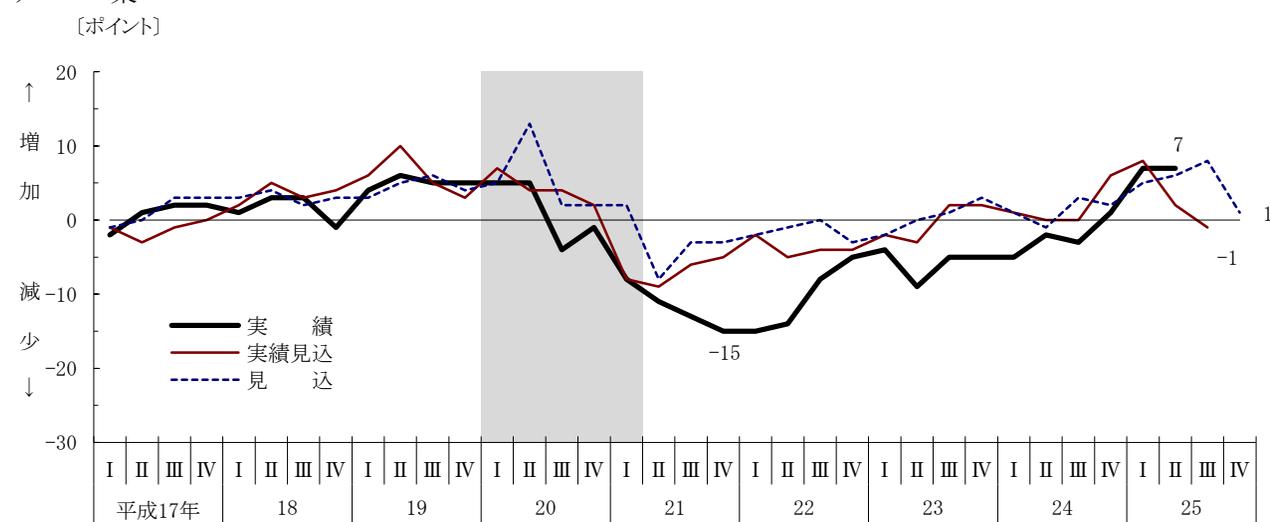
製造業



卸売業, 小売業



サービス業



注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅲ期、実績見込は平成19年Ⅳ期、見込は平成20年Ⅰ期以前との数値とは、厳密には接続しない。

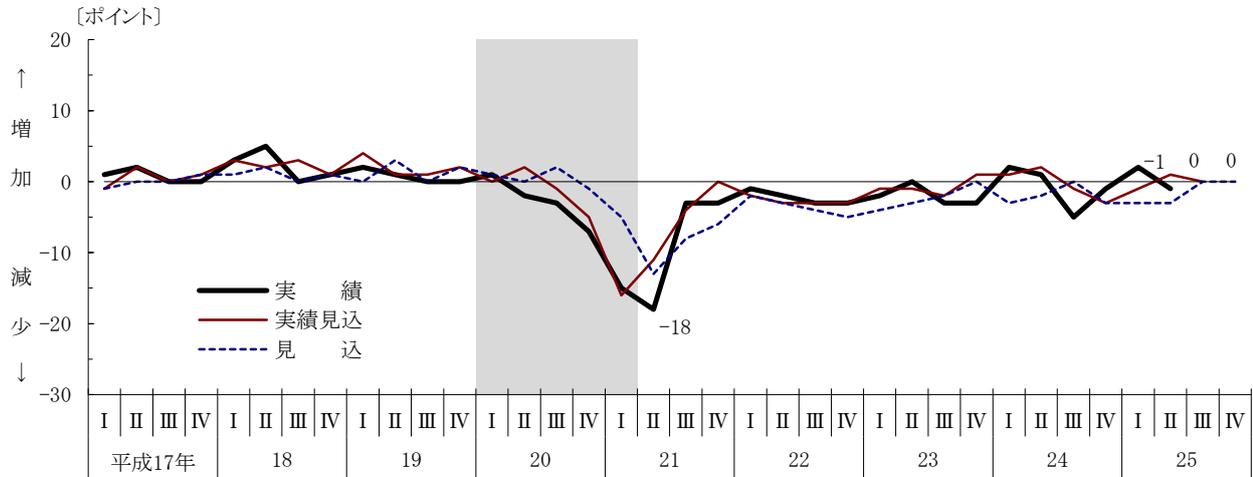
*「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

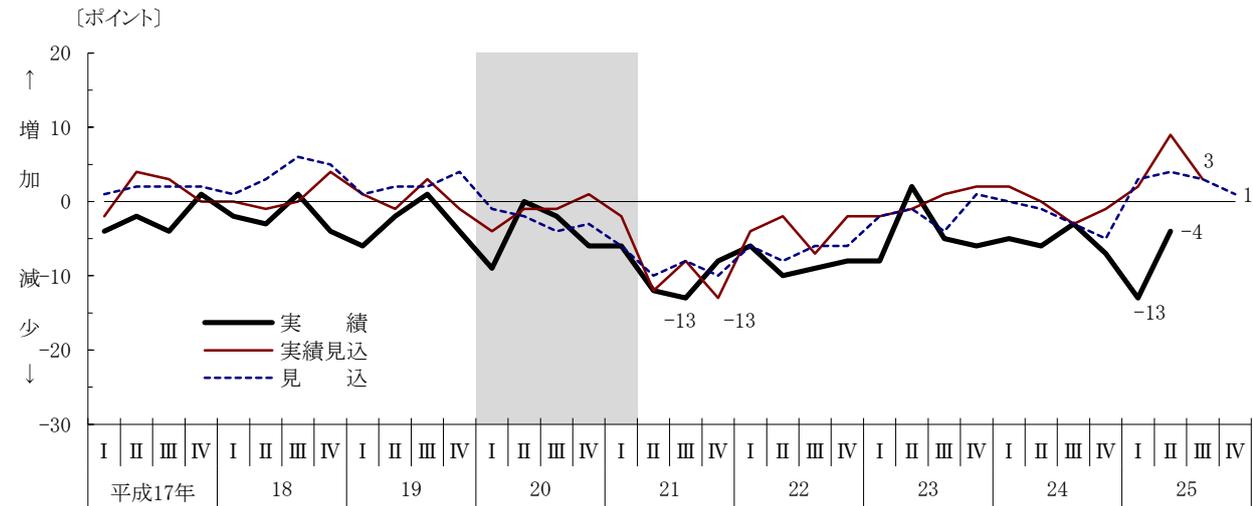
2) 無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

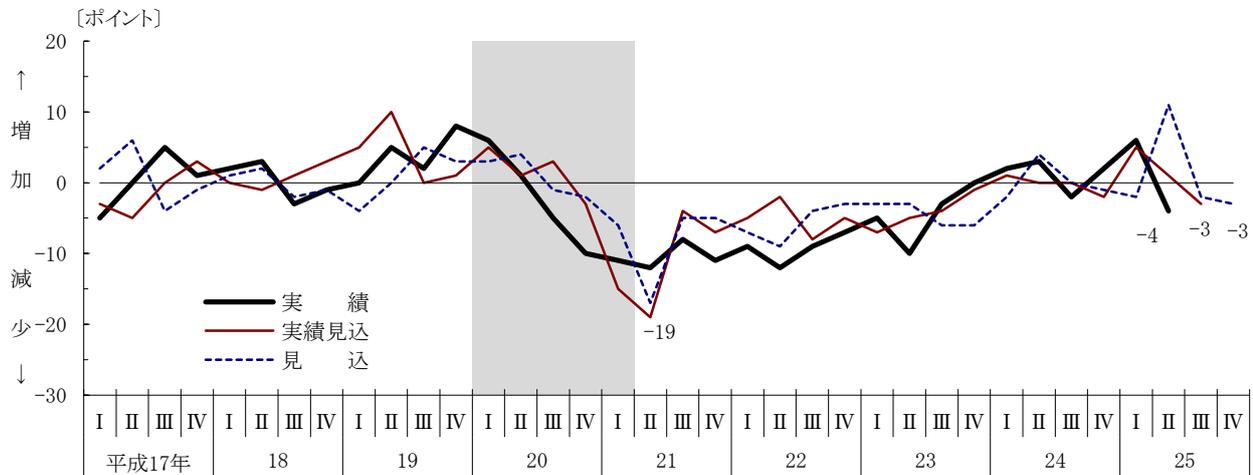
製造業



卸売業、小売業

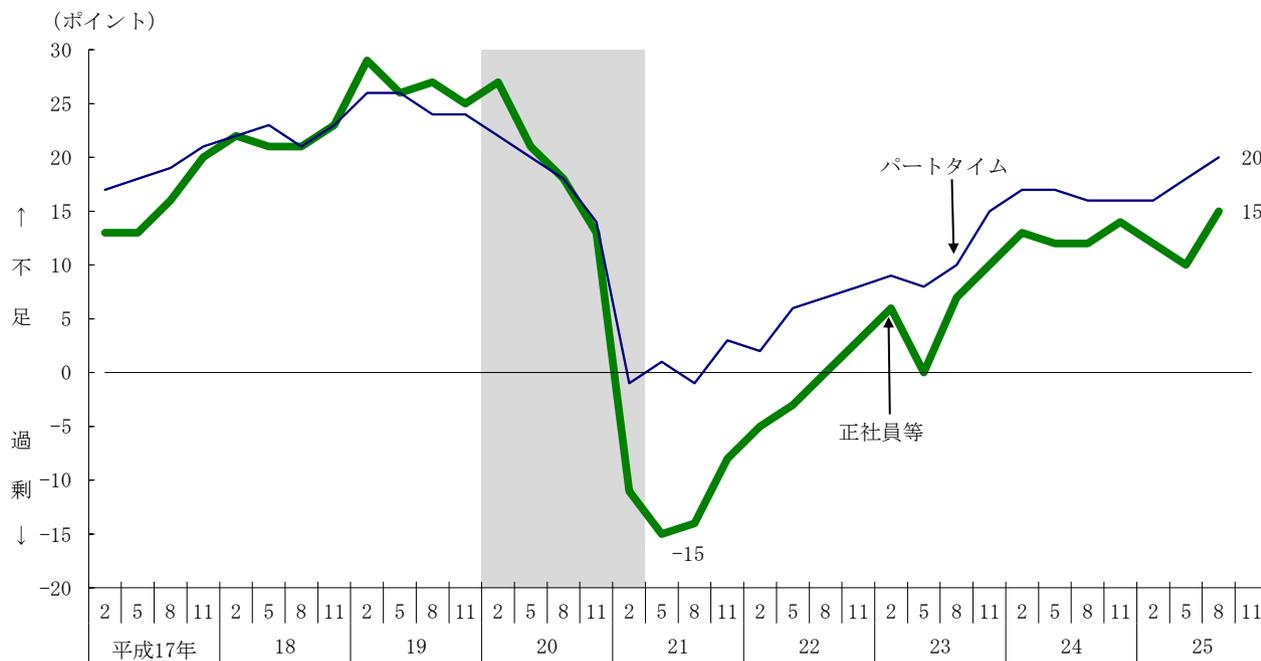


サービス業



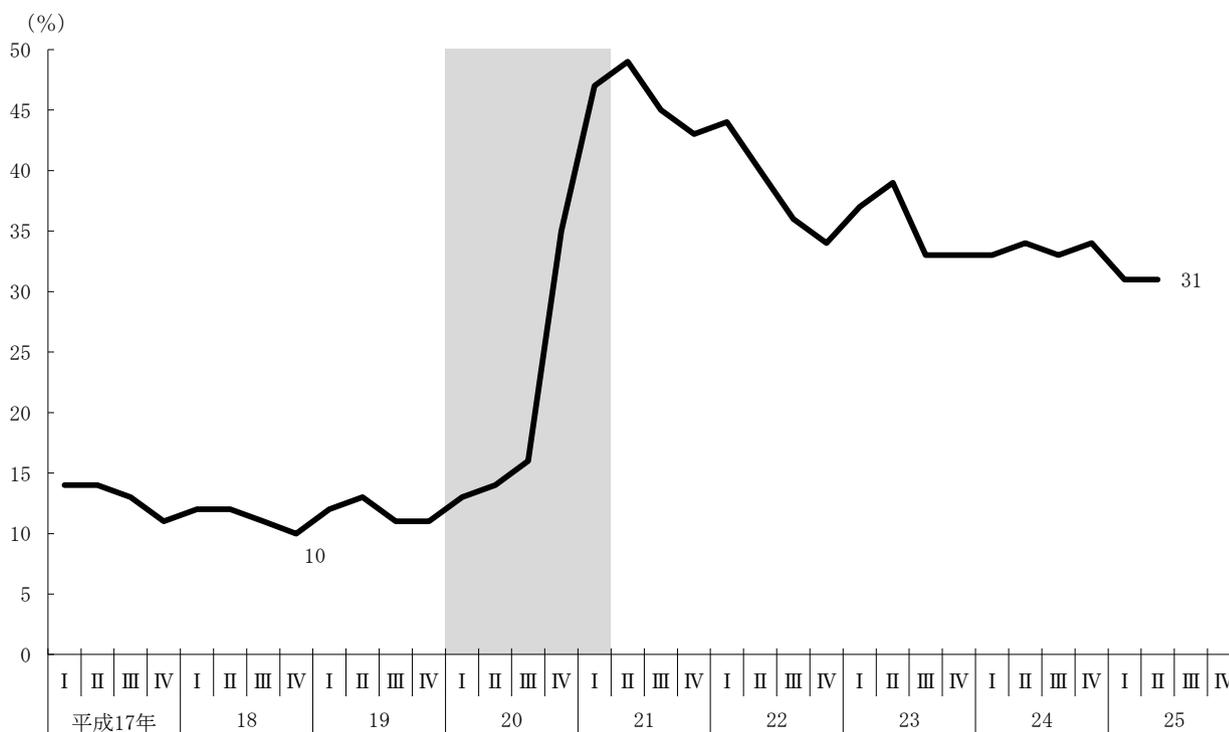
注: 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



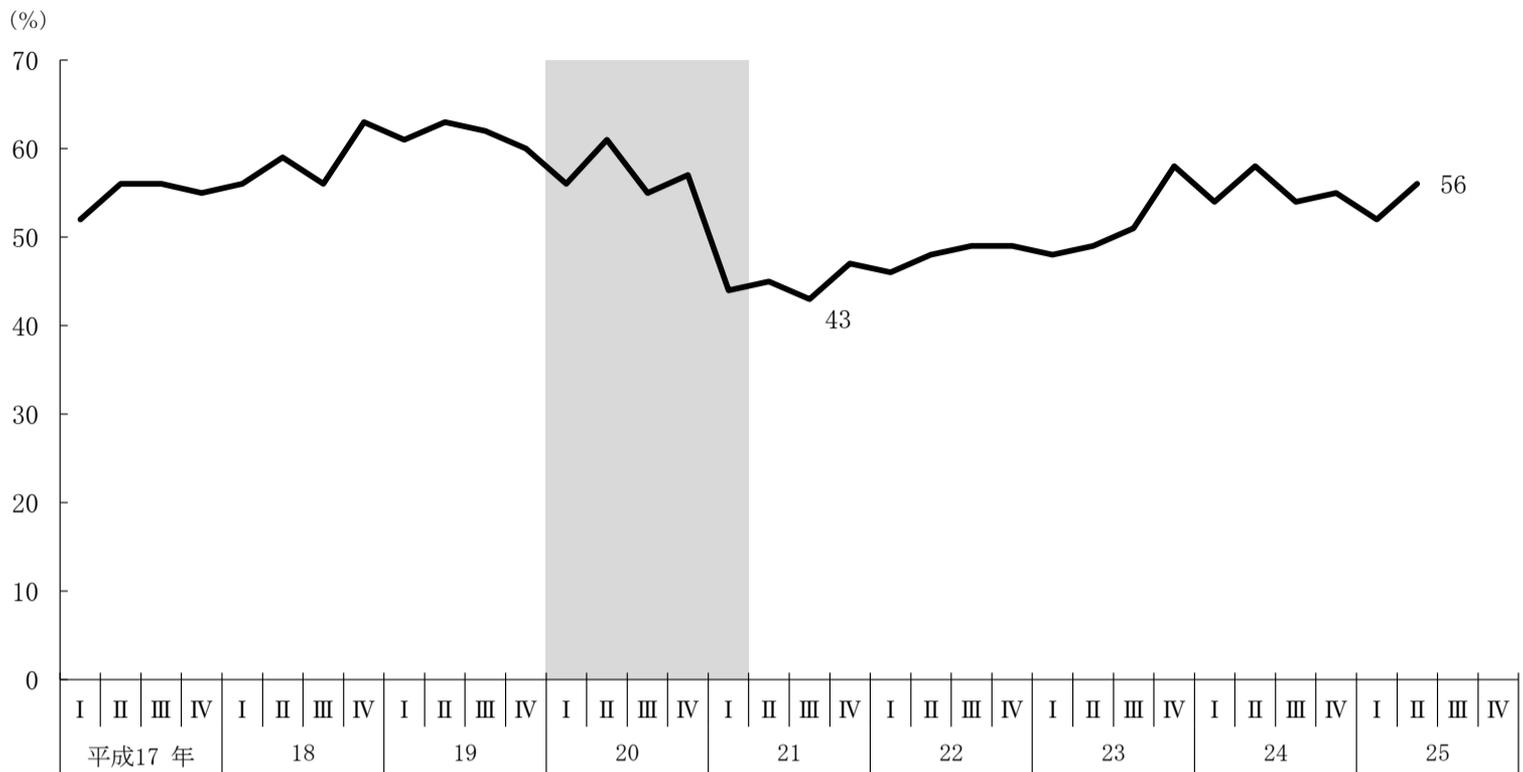
注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、その時点以前の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいい、パートタイムは除く。
 *「正社員等」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。
 2) 平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 3) 無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



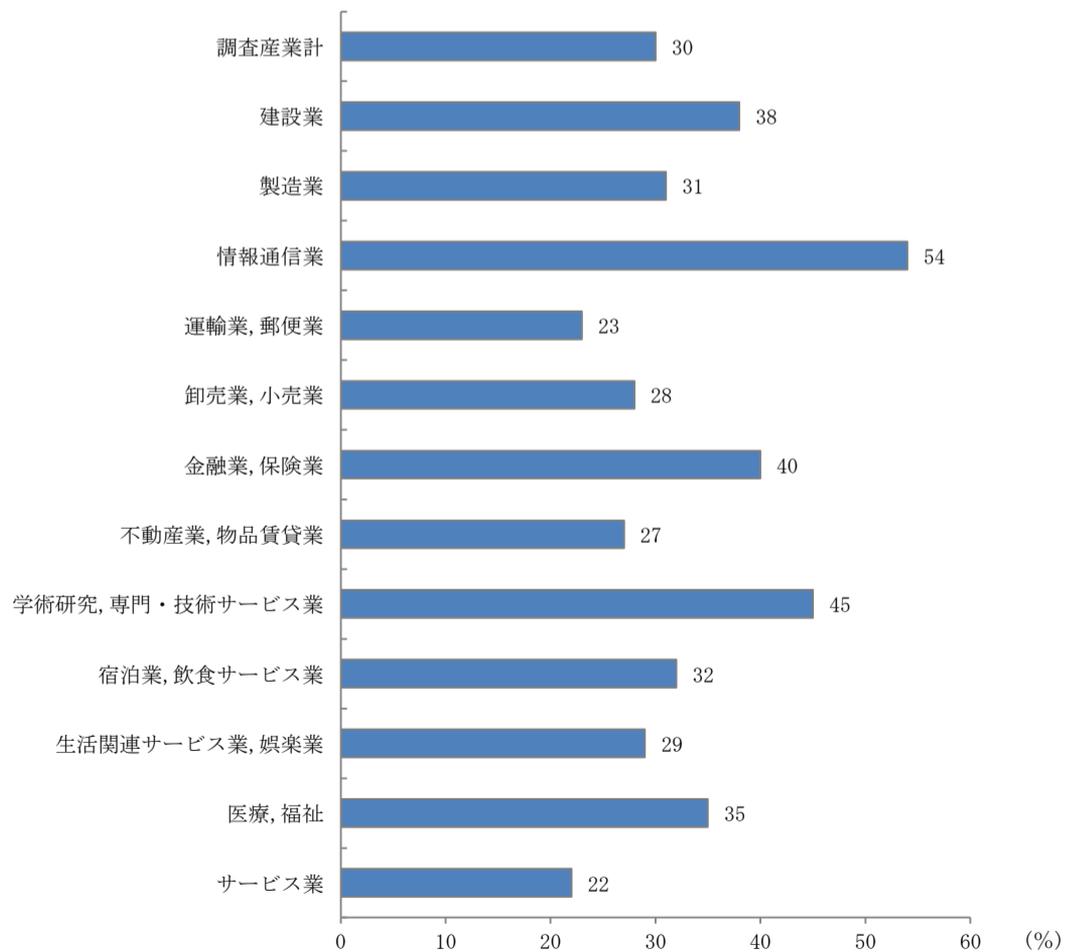
注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 2) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1) 平成20年IV期調査以前の数値は「医療, 福祉」を含まないため、平成21年 I 期調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 2) 無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合



注:1) 「正社員」とは調査対象となった事業所(以下「調査対象事業所」という)で正社員とする者をいう。
 2) 「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
 3) 「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産業、企業規模	計	増加					ほぼ同じ	減少					
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もあるがそ れに加えて 景気の変動 による	主として 景気の変 動による	その他電 力・エネ ルギー供 給の制約 等		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もあるがそ れに加えて 景気の変動 による	主として 景気の変 動による	その他電 力・エネ ルギー供 給の制約 等	
平成 25年 4 ～ 6 月 期 実 績	調査産業計	100	32 (100)	(55)	(26)	(18)	(1)	39	29 (100)	(51)	(24)	(24)	(2)
	1,000人以上	100	31 (100)	(58)	(24)	(18)	(0)	40	29 (100)	(53)	(22)	(23)	(2)
	300～999人	100	33 (100)	(54)	(26)	(20)	(0)	38	29 (100)	(56)	(22)	(21)	(2)
	100～299人	100	37 (100)	(52)	(29)	(18)	(2)	34	29 (100)	(48)	(25)	(24)	(2)
	30～99人	100	29 (100)	(54)	(26)	(17)	(2)	41	30 (100)	(45)	(27)	(27)	(1)
	建設業	100	21 (100)	(51)	(27)	(22)	(-)	30	50 (100)	(80)	(13)	(5)	(1)
	製造業	100	35 (100)	(38)	(25)	(35)	(2)	37	28 (100)	(40)	(28)	(31)	(1)
	1,000人以上	100	41 (100)	(33)	(26)	(39)	(1)	30	29 (100)	(42)	(26)	(32)	(-)
	300～999人	100	33 (100)	(45)	(21)	(34)	(-)	37	30 (100)	(41)	(26)	(30)	(3)
	100～299人	100	35 (100)	(35)	(31)	(32)	(2)	38	28 (100)	(39)	(24)	(37)	(-)
	30～99人	100	30 (100)	(43)	(21)	(32)	(4)	44	26 (100)	(37)	(38)	(22)	(2)
	消費関連業種	100	42 (100)	(72)	(17)	(10)	(1)	34	24 (100)	(70)	(26)	(4)	(-)
	素材関連業種	100	37 (100)	(39)	(29)	(29)	(4)	39	24 (100)	(37)	(18)	(43)	(2)
	機械関連業種	100	30 (100)	(11)	(29)	(60)	(-)	36	34 (100)	(30)	(34)	(35)	(1)
	情報通信業	100	18 (100)	(50)	(33)	(17)	(-)	38	44 (100)	(67)	(22)	(12)	(-)
	運輸業，郵便業	100	40 (100)	(74)	(20)	(6)	(-)	43	17 (100)	(46)	(20)	(34)	(-)
	卸売業，小売業	100	30 (100)	(65)	(27)	(7)	(1)	39	31 (100)	(50)	(23)	(26)	(1)
	卸売業	100	31 (100)	(64)	(23)	(13)	(-)	37	32 (100)	(53)	(24)	(22)	(-)
	小売業	100	30 (100)	(65)	(29)	(4)	(2)	40	30 (100)	(47)	(23)	(28)	(2)
	金融業，保険業	100	24 (100)	(43)	(20)	(34)	(3)	63	14 (100)	(35)	(20)	(35)	(10)
不動産業，物品賃貸業	100	20 (100)	(46)	(25)	(29)	(-)	44	36 (100)	(69)	(13)	(17)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	27 (100)	(56)	(17)	(25)	(2)	31	43 (100)	(66)	(14)	(17)	(2)	
宿泊業，飲食サービス業	100	48 (100)	(54)	(42)	(4)	(-)	31	21 (100)	(76)	(24)	(-)	(-)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	55 (100)	(82)	(14)	(4)	(-)	23	22 (100)	(57)	(40)	(-)	(3)	
医療，福祉	100	27 (100)	(61)	(24)	(15)	(-)	54	19 (100)	(23)	(20)	(10)	(47)	
サービス業	100	24 (100)	(58)	(39)	(-)	(3)	43	34 (100)	(42)	(25)	(29)	(4)	
平成 25年 7 ～ 9 月 期 実 績 見 込	調査産業計	100	31 (100)	(56)	(25)	(18)	(2)	52	17 (100)	(49)	(26)	(24)	(1)
	1,000人以上	100	34 (100)	(61)	(23)	(15)	(2)	53	14 (100)	(52)	(24)	(23)	(1)
	300～999人	100	32 (100)	(57)	(27)	(15)	(1)	54	14 (100)	(47)	(27)	(26)	(0)
	100～299人	100	25 (100)	(51)	(20)	(27)	(1)	54	21 (100)	(52)	(26)	(19)	(3)
	30～99人	100	30 (100)	(53)	(28)	(17)	(2)	48	22 (100)	(45)	(26)	(27)	(1)
	建設業	100	37 (100)	(63)	(22)	(15)	(-)	49	13 (100)	(57)	(35)	(4)	(4)
	製造業	100	31 (100)	(38)	(26)	(33)	(2)	52	17 (100)	(47)	(25)	(27)	(1)
	1,000人以上	100	37 (100)	(38)	(30)	(31)	(1)	51	13 (100)	(51)	(19)	(30)	(-)
	300～999人	100	30 (100)	(37)	(34)	(27)	(2)	56	15 (100)	(53)	(13)	(34)	(-)
	100～299人	100	27 (100)	(37)	(15)	(48)	(-)	52	21 (100)	(51)	(32)	(14)	(3)
	30～99人	100	30 (100)	(43)	(23)	(29)	(5)	50	19 (100)	(35)	(33)	(31)	(-)
	消費関連業種	100	33 (100)	(63)	(28)	(8)	(2)	43	25 (100)	(69)	(19)	(10)	(2)
	素材関連業種	100	27 (100)	(31)	(32)	(34)	(3)	57	16 (100)	(40)	(29)	(31)	(-)
	機械関連業種	100	33 (100)	(29)	(22)	(47)	(1)	54	13 (100)	(30)	(30)	(41)	(-)
	情報通信業	100	30 (100)	(57)	(25)	(16)	(2)	54	16 (100)	(58)	(19)	(23)	(-)
	運輸業，郵便業	100	30 (100)	(73)	(22)	(5)	(-)	55	16 (100)	(58)	(29)	(13)	(-)
	卸売業，小売業	100	32 (100)	(68)	(21)	(10)	(1)	47	21 (100)	(49)	(26)	(25)	(-)
	卸売業	100	30 (100)	(67)	(19)	(15)	(-)	50	19 (100)	(47)	(36)	(17)	(-)
	小売業	100	33 (100)	(69)	(22)	(7)	(2)	46	22 (100)	(50)	(21)	(29)	(-)
	金融業，保険業	100	11 (100)	(38)	(31)	(31)	(-)	76	13 (100)	(58)	(5)	(32)	(5)
不動産業，物品賃貸業	100	22 (100)	(60)	(23)	(17)	(-)	67	11 (100)	(63)	(13)	(25)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	32 (100)	(59)	(21)	(20)	(-)	52	16 (100)	(59)	(25)	(13)	(3)	
宿泊業，飲食サービス業	100	54 (100)	(69)	(28)	(4)	(-)	32	14 (100)	(23)	(62)	(15)	(-)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	28 (100)	(71)	(26)	(3)	(-)	44	28 (100)	(71)	(29)	(-)	(-)	
医療，福祉	100	25 (100)	(50)	(15)	(3)	(33)	63	12 (100)	(69)	(13)	(13)	(6)	
サービス業	100	23 (100)	(57)	(31)	(9)	(3)	59	18 (100)	(31)	(15)	(46)	(8)	
平成 25年 10 ～ 12 月 期 見 込	調査産業計	100	30 (100)	(65)	(21)	(13)	(1)	53	17 (100)	(52)	(21)	(26)	(1)
	1,000人以上	100	29 (100)	(70)	(17)	(13)	(1)	55	16 (100)	(58)	(18)	(23)	(0)
	300～999人	100	29 (100)	(66)	(24)	(8)	(2)	52	18 (100)	(57)	(17)	(26)	(0)
	100～299人	100	33 (100)	(60)	(22)	(16)	(2)	52	15 (100)	(51)	(24)	(21)	(4)
	30～99人	100	28 (100)	(61)	(24)	(14)	(1)	53	19 (100)	(39)	(24)	(35)	(2)
	建設業	100	27 (100)	(66)	(22)	(12)	(-)	59	14 (100)	(76)	(16)	(8)	(-)
	製造業	100	26 (100)	(51)	(26)	(21)	(1)	55	18 (100)	(40)	(27)	(31)	(2)
	1,000人以上	100	24 (100)	(48)	(29)	(23)	(-)	56	20 (100)	(50)	(26)	(24)	(-)
	300～999人	100	28 (100)	(59)	(27)	(12)	(2)	55	17 (100)	(43)	(17)	(40)	(-)
	100～299人	100	28 (100)	(51)	(19)	(28)	(2)	56	15 (100)	(43)	(26)	(27)	(4)
	30～99人	100	26 (100)	(46)	(30)	(22)	(2)	54	21 (100)	(23)	(37)	(36)	(4)
	消費関連業種	100	41 (100)	(79)	(18)	(1)	(2)	39	20 (100)	(66)	(18)	(16)	(-)
	素材関連業種	100	24 (100)	(52)	(30)	(16)	(2)	59	17 (100)	(31)	(28)	(38)	(3)
	機械関連業種	100	20 (100)	(17)	(33)	(50)	(-)	62	19 (100)	(31)	(31)	(36)	(3)
	情報通信業	100	25 (100)	(51)	(29)	(17)	(2)	55	19 (100)	(69)	(16)	(16)	(-)
	運輸業，郵便業	100	44 (100)	(79)	(18)	(3)	(-)	41	14 (100)	(62)	(17)	(21)	(-)
	卸売業，小売業	100	34 (100)	(72)	(14)	(13)	(1)	47	19 (100)	(50)	(16)	(35)	(-)
	卸売業	100	35 (100)	(67)	(16)	(16)	(-)	46	19 (100)	(59)	(18)	(24)	(-)
	小売業	100	33 (100)	(75)	(13)	(11)	(2)	48	19 (100)	(44)	(15)	(41)	(-)
	金融業，保険業	100	13 (100)	(47)	(16)	(37)	(-)	82	5 (100)	(38)	(25)	(13)	(25)
不動産業，物品賃貸業	100	26 (100)	(64)	(22)	(14)	(-)	63	12 (100)	(35)	(24)	(35)	(6)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	29 (100)	(55)	(23)	(18)	(4)	57	14 (100)	(62)	(28)	(7)	(3)	
宿泊業，飲食サービス業	100	32 (100)	(66)	(28)	(6)	(-)	42	25 (100)	(81)	(12)	(8)	(-)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	35 (100)	(87)	(11)	(2)	(-)	40	26 (100)	(62)	(35)	(3)	(-)	
医療，福祉	100	23 (100)	(29)	(21)	(12)	(38)	67	9 (100)	(50)	(21)	(21)	(7)	
サービス業	100	22 (100)	(68)	(23)	(10)	(-)	67	11 (100)	(44)	(13)	(38)	(6)	

注:1)平成23年8月調査から調査を行っていた「震災の影響、電力供給の制約」を、平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更した。
2)無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	平成 24年 1～3月	0	△ 2	6	△ 4	△ 3	8	1	1	△ 4	△ 1	1	0	△ 9	△ 4	△ 1	
	4～6	2	△ 4	△ 3	△ 4	△ 3	2	1	△ 2	△ 6	0	1	△ 2	△ 10	△ 5	△ 4	
	7～9	0	△ 9	△ 11	△ 2	△ 7	△ 5	2	1	△ 5	△ 2	△ 1	△ 4	△ 11	△ 11	△ 11	
	10～12	△ 3	△ 8	0	△ 4	△ 5	0	1	2	△ 3	△ 3	0	△ 3	△ 13	△ 10	△ 7	
	平成 25年 1～3月	△ 3	0	3	△ 5	1	4	1	0	△ 2	△ 1	2	△ 2	△ 12	△ 6	△ 2	
	4～6	6	2	8	△ 1	1	5	1	0	△ 1	2	4	△ 3	△ 7	△ 4	4	
	7～9	6	0		0	△ 1		4	1			0	4	△ 10	△ 6		
10～12	2			0			2				0		△ 9				
製造業	平成 24年 1～3月	△ 1	2	9	△ 5	△ 1	9	2	4	△ 4	△ 3	1	2	△ 10	△ 7	0	
	4～6	0	△ 4	△ 3	△ 3	△ 3	2	4	△ 3	△ 8	△ 2	2	1	△ 12	△ 2	△ 4	
	7～9	△ 2	△ 18	△ 24	△ 6	△ 16	△ 18	0	△ 1	△ 6	0	△ 1	△ 5	△ 14	△ 17	△ 12	
	10～12	△ 5	△ 17	△ 10	△ 7	△ 15	△ 9	△ 1	0	△ 4	△ 3	△ 3	△ 1	△ 14	△ 12	△ 13	
	平成 25年 1～3月	△ 4	0	2	△ 11	0	7	△ 1	2	△ 4	△ 3	△ 1	2	△ 15	△ 8	△ 5	
	4～6	4	4	8	0	4	9	1	1	△ 3	△ 3	1	△ 1	△ 7	△ 6	6	
	7～9	4	△ 1		△ 1	△ 4		2	1		0	0		△ 11	△ 7		
10～12	△ 3			△ 3			2			0			△ 14				
卸売業、小売業	平成 24年 1～3月	△ 1	4	7	△ 5	△ 7	12	△ 1	2	△ 2	0	2	△ 5	△ 9	△ 7	△ 4	
	4～6	3	△ 6	△ 13	△ 6	2	0	△ 1	△ 2	△ 5	△ 1	0	△ 6	△ 10	△ 6	0	
	7～9	△ 1	△ 11	△ 10	1	△ 5	4	0	△ 2	△ 7	△ 3	△ 3	△ 13	△ 5	△ 3		
	10～12	△ 8	△ 7	3	△ 5	△ 5	5	△ 1	△ 2	△ 4	△ 5	△ 1	△ 7	△ 6	△ 8	△ 6	
	平成 25年 1～3月	5	4	5	0	3	5	△ 5	△ 4	△ 7	3	2	△ 13	△ 10	△ 7	0	
	4～6	3	1	△ 2	△ 3	4	2	1	△ 2	△ 2	4	9	△ 4	△ 7	1	8	
	7～9	6	0		△ 1	△ 1		2	△ 2		3	3		△ 10	△ 4		
10～12	△ 2			△ 1			△ 2			1			△ 2				
医療、福祉	平成 24年 1～3月	△ 7	△ 10	△ 8	△ 9	△ 6	10	△ 6	4	3	6	10	3	△ 4	△ 5	2	
	4～6	3	2	13	△ 7	8	4	17	14	13	12	14	9	△ 9	2	6	
	7～9	7	10	8	△ 1	△ 1	0	8	11	10	14	20	11	2	△ 1	1	
	10～12	7	5	△ 3	1	1	9	11	11	10	15	16	14	△ 4	△ 8	7	
	平成 25年 1～3月	△ 11	△ 15	△ 21	△ 7	△ 3	△ 6	10	16	12	12	18	9	△ 8	△ 13	△ 11	
	4～6	17	16	8	8	5	6	23	18	18	18	17	17	△ 25	△ 18	△ 1	
	7～9	10	13		5	2		14	10		13	20		△ 18	△ 12		
10～12	14			4			10			17			△ 15				
サービス業	平成 24年 1～3月	△ 5	△ 10	6	△ 7	△ 8	13	1	1	△ 5	△ 2	1	2	△ 8	3	9	
	4～6	△ 10	△ 9	0	△ 4	△ 6	4	△ 1	0	△ 2	4	0	3	△ 8	3	△ 2	
	7～9	△ 4	△ 8	△ 8	0	△ 7	△ 7	3	0	△ 3	0	△ 2	△ 9	△ 10	△ 18		
	10～12	△ 4	△ 3	0	△ 3	1	△ 9	2	6	1	△ 1	△ 2	2	△ 16	△ 6	0	
	平成 25年 1～3月	△ 10	1	△ 6	△ 8	2	△ 4	5	8	7	△ 2	5	6	△ 10	4	8	
	4～6	1	△ 2	0	2	△ 5	1	6	2	7	11	1	△ 4	3	△ 2	6	
	7～9	△ 2	△ 8		△ 7	△ 9		8	△ 1		△ 2	△ 3		△ 9	△ 6		
10～12	1			△ 8			1			△ 3			△ 5				
製造業	消費関連業種	平成 24年 1～3月	6	△ 4	1	2	△ 3	11	3	2	△ 2	1	6	3	1	△ 12	2
		4～6	4	△ 1	0	△ 2	△ 3	3	1	1	△ 7	2	7	0	△ 1	8	8
		7～9	11	△ 6	△ 3	7	△ 7	1	1	0	△ 5	0	1	△ 6	△ 8	△ 7	6
		10～12	△ 1	△ 2	6	△ 1	△ 3	7	0	1	△ 3	△ 4	△ 2	1	△ 1	0	1
	平成 25年	1～3月	△ 3	3	6	△ 6	△ 6	7	4	4	△ 1	0	1	△ 1	△ 19	△ 8	△ 2
		4～6	△ 2	8	11	△ 3	7	14	7	4	△ 1	2	11	6	△ 5	5	15
		7～9	10	6		5	△ 1		4	5		4	3		△ 9	△ 5	
		10～12	1			0			4			6			△ 11		
	素材関連業種	平成 24年 1～3月	1	△ 5	7	△ 5	△ 3	4	1	2	△ 4	△ 5	0	1	△ 10	△ 3	0
		4～6	4	△ 3	1	△ 3	△ 1	2	2	△ 7	△ 8	△ 4	1	0	△ 16	△ 6	△ 2
		7～9	△ 1	△ 15	△ 19	△ 4	△ 9	△ 11	△ 1	△ 1	△ 5	0	2	△ 5	△ 13	△ 12	△ 13
		10～12	△ 7	△ 10	△ 6	△ 11	△ 11	△ 18	△ 3	△ 3	△ 4	△ 2	△ 7	△ 7	△ 12	△ 17	△ 14
	平成 25年	1～3月	△ 12	△ 6	△ 2	△ 13	△ 1	7	△ 4	△ 1	△ 6	△ 4	△ 2	△ 1	△ 17	△ 6	0
		4～6	12	8	12	6	7	13	△ 3	△ 4	△ 13	△ 5	0	△ 1	△ 4	△ 10	5
7～9		4	△ 1		△ 1	0		3	1		△ 2	△ 3		△ 11	△ 3		
10～12		△ 10			△ 11			3			△ 5			△ 16			
機械関連業種	平成 24年 1～3月	△ 4	7	19	△ 6	3	15	3	5	△ 4	△ 2	1	1	△ 15	△ 6	0	
	4～6	△ 6	△ 5	△ 7	△ 6	△ 3	2	7	△ 5	△ 7	△ 2	1	3	△ 15	△ 6	△ 9	
	7～9	△ 10	△ 27	△ 36	△ 15	△ 23	△ 31	△ 1	1	△ 6	△ 1	△ 5	△ 1	△ 15	△ 21	△ 17	
	10～12	△ 6	△ 32	△ 24	△ 10	△ 26	△ 21	△ 2	2	△ 4	△ 4	△ 3	0	△ 21	△ 17	△ 16	
平成 25年	1～3月	2	3	6	△ 11	5	10	△ 2	2	△ 5	△ 4	0	6	△ 15	△ 8	△ 8	
	4～6	4	△ 1	5	△ 2	△ 1	3	3	△ 2	4	△ 4	△ 4	△ 5	△ 9	△ 8	3	
	7～9	0	△ 4		△ 3	△ 7		△ 1	△ 1		△ 2	0		△ 11	△ 9		
	10～12	△ 3			△ 4			1			△ 3			△ 14			

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」は、前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」は、前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3)「医療、福祉」は、平成21年2月調査から調査を開始した。数値については、季節調整を行っていない原数値である。

4) 無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産業、時期	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	平成 24年 11月調査	27 (21)	9 (9)	18 (12)	23 (19)	9 (9)	14 (10)	16 (13)	7 (5)	9 (8)	21 (20)	5 (5)	16 (15)
	平成 25年 2	25 (26)	10 (9)	15 (17)	22 (22)	10 (9)	12 (13)	13 (16)	5 (7)	8 (9)	21 (23)	5 (6)	16 (17)
	5	24 (25)	8 (9)	16 (16)	19 (21)	9 (9)	10 (12)	13 (15)	5 (5)	8 (10)	22 (21)	4 (4)	18 (17)
	8	25 (25)	6 (9)	19 (16)	21 (22)	6 (10)	15 (12)	15 (14)	4 (7)	11 (7)	23 (21)	3 (5)	20 (16)
建設業	平成 24年 11月調査	34 (29)	4 (9)	30 (20)	33 (28)	4 (8)	29 (20)	14 (11)	- (3)	14 (8)	5 (5)	1 (4)	4 (1)
	平成 25年 2	28 (28)	3 (8)	25 (20)	31 (30)	3 (8)	28 (22)	9 (9)	3 (5)	6 (4)	1 (2)	1 (2)	0 (0)
	5	29 (21)	6 (8)	23 (13)	30 (23)	5 (8)	25 (15)	5 (11)	5 (5)	0 (6)	3 (5)	4 (4)	△ 1 (1)
	8	29 (31)	4 (7)	25 (24)	33 (33)	4 (8)	29 (25)	6 (12)	2 (3)	4 (9)	5 (5)	1 (1)	4 (4)
製造業	平成 24年 11月調査	18 (17)	16 (13)	2 (4)	18 (17)	17 (12)	1 (5)	8 (12)	9 (8)	△ 1 (4)	11 (13)	6 (7)	5 (6)
	平成 25年 2	16 (19)	16 (13)	0 (6)	16 (17)	16 (13)	0 (4)	7 (14)	6 (9)	1 (5)	12 (14)	6 (7)	6 (7)
	5	15 (18)	14 (13)	1 (5)	13 (16)	14 (13)	△ 1 (3)	10 (11)	6 (5)	4 (6)	12 (11)	5 (5)	7 (6)
	8	19 (17)	8 (15)	11 (2)	15 (16)	8 (14)	7 (2)	11 (9)	4 (9)	7 (0)	14 (12)	4 (7)	10 (5)
(消費関連)	平成 24年 11月調査	21 (22)	11 (9)	10 (13)	19 (19)	12 (9)	7 (10)	13 (12)	3 (3)	10 (9)	27 (27)	3 (4)	24 (23)
	平成 25年 2	23 (27)	11 (9)	12 (18)	20 (21)	10 (10)	10 (11)	12 (21)	4 (8)	8 (13)	26 (26)	6 (6)	20 (20)
	5	26 (26)	11 (11)	15 (15)	16 (20)	11 (11)	5 (9)	16 (16)	4 (2)	12 (14)	29 (24)	5 (6)	24 (18)
	8	26 (22)	7 (12)	19 (10)	21 (14)	5 (12)	16 (2)	18 (15)	2 (7)	16 (8)	31 (23)	8 (8)	23 (15)
(素材関連)	平成 24年 11月調査	19 (20)	15 (10)	4 (10)	19 (20)	16 (8)	3 (12)	6 (11)	10 (10)	△ 4 (1)	4 (9)	7 (6)	△ 3 (3)
	平成 25年 2	11 (16)	15 (12)	△ 4 (4)	13 (17)	14 (13)	△ 1 (4)	5 (9)	5 (6)	0 (3)	9 (7)	5 (6)	4 (1)
	5	11 (16)	16 (14)	△ 5 (2)	12 (17)	15 (14)	△ 3 (3)	7 (10)	5 (6)	2 (4)	9 (8)	5 (4)	4 (4)
	8	17 (18)	9 (15)	8 (3)	16 (20)	9 (15)	7 (5)	11 (6)	3 (8)	8 (△ 2)	8 (9)	- (3)	8 (6)
(機械関連)	平成 24年 11月調査	15 (13)	20 (16)	△ 5 (△ 3)	16 (14)	19 (16)	△ 3 (△ 2)	7 (12)	13 (9)	△ 6 (3)	5 (7)	8 (10)	△ 3 (△ 3)
	平成 25年 2	15 (17)	20 (15)	△ 5 (2)	16 (14)	21 (15)	△ 5 (△ 1)	7 (13)	8 (10)	△ 1 (3)	4 (9)	7 (8)	△ 3 (1)
	5	11 (14)	15 (15)	△ 4 (△ 1)	11 (14)	15 (14)	△ 4 (0)	8 (8)	8 (6)	0 (2)	2 (4)	6 (6)	△ 4 (△ 2)
	8	15 (15)	8 (17)	7 (△ 2)	12 (14)	9 (15)	3 (△ 1)	7 (8)	6 (10)	1 (△ 2)	7 (7)	5 (9)	2 (△ 2)
情報通信業	平成 24年 11月調査	27 (21)	7 (8)	20 (13)	27 (21)	6 (8)	21 (13)	18 (6)	2 (1)	16 (5)	10 (5)	3 (3)	7 (2)
	平成 25年 2	25 (33)	6 (6)	19 (27)	30 (35)	4 (4)	26 (31)	10 (12)	2 (1)	8 (11)	8 (10)	3 (5)	5 (5)
	5	24 (31)	4 (12)	20 (19)	26 (30)	3 (8)	23 (22)	7 (13)	4 (3)	3 (10)	8 (4)	4 (5)	4 (△ 1)
	8	25 (29)	4 (5)	21 (24)	26 (29)	3 (3)	23 (26)	11 (12)	- (4)	11 (8)	9 (6)	1 (3)	8 (3)
郵便業、運輸業	平成 24年 11月調査	42 (30)	3 (7)	39 (23)	36 (31)	3 (7)	33 (24)	31 (19)	1 (2)	30 (17)	23 (20)	2 (5)	21 (15)
	平成 25年 2	42 (37)	7 (5)	35 (32)	34 (36)	7 (4)	27 (32)	25 (22)	1 (6)	24 (16)	28 (26)	1 (4)	27 (22)
	5	40 (37)	3 (5)	37 (32)	32 (35)	4 (4)	28 (31)	28 (21)	3 (1)	25 (20)	26 (21)	2 (1)	24 (20)
	8	42 (38)	4 (5)	38 (33)	35 (34)	5 (5)	30 (29)	33 (28)	2 (4)	31 (24)	29 (21)	3 (2)	26 (19)
小売業、卸売業	平成 24年 11月調査	25 (21)	8 (7)	17 (14)	17 (13)	9 (9)	8 (4)	11 (8)	6 (4)	5 (4)	27 (29)	4 (5)	23 (24)
	平成 25年 2	25 (24)	7 (10)	18 (14)	17 (17)	10 (10)	7 (7)	13 (13)	5 (8)	8 (5)	29 (29)	5 (6)	24 (23)
	5	25 (25)	5 (8)	20 (17)	14 (18)	8 (10)	6 (8)	9 (13)	3 (6)	6 (7)	32 (28)	2 (3)	30 (25)
	8	21 (22)	5 (9)	16 (13)	14 (15)	7 (11)	7 (4)	8 (13)	4 (7)	4 (6)	29 (27)	3 (7)	26 (20)
保険業、金融業	平成 24年 11月調査	19 (13)	14 (5)	5 (8)	19 (15)	14 (4)	5 (11)	6 (-)	27 (5)	△ 21 (△ 5)	7 (4)	18 (5)	△ 11 (△ 1)
	平成 25年 2	13 (18)	15 (14)	△ 2 (4)	13 (20)	16 (14)	△ 3 (6)	4 (5)	25 (19)	△ 21 (△ 14)	5 (6)	18 (16)	△ 13 (△ 10)
	5	10 (19)	14 (14)	△ 4 (5)	11 (19)	14 (14)	△ 3 (5)	1 (5)	24 (24)	△ 23 (△ 19)	4 (3)	18 (16)	△ 14 (△ 13)
	8	12 (14)	15 (13)	△ 3 (1)	12 (14)	15 (13)	△ 3 (1)	4 (5)	27 (23)	△ 23 (△ 18)	5 (5)	- (17)	5 (△ 12)
不動産業、物品賃貸業	平成 24年 11月調査	26 (12)	2 (7)	24 (5)	26 (15)	3 (8)	23 (7)	11 (7)	2 (5)	9 (2)	20 (13)	1 (3)	19 (10)
	平成 25年 2	24 (24)	2 (2)	22 (22)	22 (27)	4 (3)	18 (24)	7 (7)	2 (2)	5 (5)	19 (20)	2 (1)	17 (19)
	5	24 (23)	2 (4)	22 (19)	23 (21)	3 (4)	20 (17)	5 (1)	5 (3)	0 (△ 2)	17 (19)	1 (3)	16 (16)
	8	21 (22)	4 (7)	17 (15)	22 (19)	2 (6)	20 (13)	7 (7)	3 (6)	4 (1)	16 (17)	3 (4)	13 (13)
学術研究・専門・技術サービス業	平成 24年 11月調査	26 (17)	12 (10)	14 (7)	28 (20)	12 (10)	16 (10)	10 (11)	4 (6)	6 (5)	12 (8)	6 (6)	6 (2)
	平成 25年 2	32 (35)	9 (11)	23 (24)	34 (37)	10 (11)	24 (26)	12 (7)	3 (5)	9 (2)	10 (4)	2 (4)	8 (0)
	5	24 (26)	7 (11)	17 (15)	29 (30)	5 (12)	24 (18)	6 (5)	7 (4)	△ 1 (1)	6 (6)	6 (7)	0 (△ 1)
	8	29 (26)	5 (11)	24 (15)	31 (27)	4 (9)	27 (18)	5 (5)	2 (5)	3 (0)	8 (9)	2 (5)	6 (4)
宿泊業、飲食サービス業	平成 24年 11月調査	46 (24)	3 (4)	43 (20)	30 (16)	4 (7)	26 (9)	34 (21)	4 (1)	30 (20)	50 (35)	3 (2)	47 (33)
	平成 25年 2	43 (35)	6 (7)	37 (28)	27 (23)	4 (7)	23 (16)	28 (23)	2 (5)	26 (18)	48 (46)	4 (6)	44 (40)
	5	31 (32)	9 (8)	22 (24)	19 (24)	9 (7)	10 (17)	27 (24)	2 (-)	25 (24)	42 (49)	4 (5)	38 (44)
	8	40 (38)	4 (3)	36 (35)	31 (29)	5 (5)	26 (24)	37 (18)	2 (4)	35 (14)	50 (42)	3 (5)	47 (37)
生活関連サービス業、娯楽業	平成 24年 11月調査	26 (22)	4 (5)	22 (17)	21 (18)	4 (8)	17 (10)	21 (16)	4 (3)	17 (13)	34 (29)	2 (2)	32 (27)
	平成 25年 2	26 (28)	3 (8)	23 (20)	18 (24)	4 (9)	14 (15)	5 (20)	2 (3)	3 (17)	26 (31)	3 (8)	23 (23)
	5	28 (24)	2 (6)	26 (18)	21 (15)	2 (5)	19 (10)	17 (29)	- (5)	17 (24)	28 (28)	3 (5)	25 (23)
	8	34 (34)	1 (5)	33 (29)	23 (28)	2 (5)	21 (23)	24 (32)	1 (6)	23 (26)	32 (38)	2 (3)	30 (35)
福祉	平成 24年 11月調査	46 (36)	2 (3)	44 (33)	39 (27)	5 (2)	34 (25)	44 (32)	3 (-)	41 (32)	51 (39)	2 (2)	49 (37)
	平成 25年 2	53 (44)	2 (3)	51 (41)	40 (37)	5 (5)	35 (32)	25 (33)	3 (5)	22 (28)	45 (49)	3 (3)	42 (46)
	5	49 (39)	1 (5)	48 (34)	36 (30)	5 (5)	31 (25)	18 (30)	2 (2)	16 (28)	49 (51)	1 (1)	48 (50)
	8	49 (45)	1 (3)	48 (42)	39 (34)	3 (4)	36 (30)	19 (35)	3 (-)	16 (35)	50 (50)	2 (2)	48 (48)
サービス業	平成 24年 11月調査	29 (22)	5 (7)	24 (15)	24 (17)	3 (8)	21 (9)	26 (20)	5 (5)	21 (15)	26 (25)	4 (2)	22 (23)
	平成 25年 2	28 (25)	4 (4)	24 (21)	21 (18)	6 (6)	15 (12)	17 (25)	3 (3)	14 (22)	26 (29)	2 (4)	24 (25)
	5	26 (27)	6 (5)	20 (22)	24 (20)	6 (6)	18 (14)	25 (24)	7 (3)	18 (21)	29 (33)	3 (2)	26 (31)
	8	28 (29)	5 (6)	23 (23)	22 (23)	4 (6)	18 (17)	17 (22)	4 (5)	13 (17)	30 (29)	3 (1)	27 (28)

注:1) ()は前年同期の数値である。

2) 「労働者過不足判断D.I.」は、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と判断D. I. (調査産業計)

(単位：%、ポイント)

時期	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
平成 24年 8月調査	8	7	1	9	7	2	27	5	22	22	5	17	22	3	19	19	4	15	22	6	16	21	10	11
11	7	7	0	9	8	1	28	4	24	23	5	18	22	3	19	21	4	17	23	9	14	22	14	8
平成 25年 2	7	7	0	9	8	1	26	4	22	21	4	17	21	2	19	22	4	18	20	8	12	20	14	6
5	7	7	0	8	7	1	25	4	21	23	4	19	23	2	21	21	4	17	18	6	12	20	11	9
8	7	5	2	8	5	3	25	2	23	20	3	17	22	2	20	22	2	20	20	5	15	22	9	13

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	3	23	69	6	0	2	27	67	4	-	1	18	74	8	0	1	24	71	4	-					
正社員等	2	19	73	6	0	2	31	63	4	-	1	15	77	7	0	3	24	71	3	-					
臨時	2	12	81	4	0	2	4	93	2	-	1	10	85	4	0	-	11	89	-	-					
パートタイム	2	21	74	3	0	-	5	94	1	-	1	13	82	4	0	1	8	90	1	-					
派遣労働者	1	6	87	6	0	-	2	94	4	-	1	8	83	8	1	-	7	88	5	-					
管理	1	6	88	5	0	-	8	88	5	-	0	6	86	7	0	-	5	91	4	-					
事務	0	7	87	5	0	1	9	87	4	-	0	5	88	7	0	-	5	94	2	-					
専門・技術	2	23	73	2	-	4	44	51	1	-	0	20	76	3	-	4	33	59	3	-					
販売	1	20	77	3	0	-	20	78	1	-	-	12	84	4	-	-	19	79	2	-					
サービス	1	21	76	2	-	-	12	88	-	-	0	5	93	2	-	-	9	87	4	-					
輸送・機械運転	4	18	76	2	-	2	10	88	-	-	-	5	92	3	-	-	-	100	-	-					
技能工	1	19	75	5	0	6	25	67	2	-	0	21	73	6	1	-	11	89	-	-					
単純工	4	18	69	9	0	2	12	82	4	-	3	19	67	11	0	-	-	95	5	-					
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	10	32	54	4	-	1	20	75	4	0	0	12	73	15	-	-	21	75	4	-					
正社員等	8	27	60	5	-	0	14	79	7	0	0	12	73	15	-	-	22	75	2	-					
臨時	7	27	64	2	-	1	8	88	4	-	-	4	69	27	-	-	7	90	3	-					
パートタイム	5	25	68	3	-	2	27	68	3	-	-	5	95	-	-	-	16	81	3	-					
派遣労働者	3	8	84	5	-	-	2	94	3	1	-	2	96	3	-	-	4	92	3	-					
管理	2	9	88	1	-	0	6	90	4	-	-	1	83	16	-	-	10	89	1	1					
事務	1	13	84	2	-	-	6	89	5	-	-	6	78	16	-	-	14	84	2	-					
専門・技術	2	8	90	-	-	1	18	79	2	-	-	13	87	-	-	-	25	72	4	-					
販売	-	5	93	3	-	1	29	68	2	0	1	26	73	-	-	-	24	74	1	-					
サービス	-	15	85	-	-	-	29	67	4	-	-	13	88	-	-	-	23	75	2	-					
輸送・機械運転	12	44	44	1	-	-	4	90	6	-	-	-	100	-	-	-	5	90	5	-					
技能工	5	9	84	2	-	-	9	88	3	-	-	-	100	-	-	-	14	79	7	-					
単純工	10	24	67	-	-	1	9	81	8	-	-	-	100	-	-	-	27	73	-	-					
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	3	26	67	5	-	4	36	56	4	-	1	33	64	1	-	4	45	51	1	-					
正社員等	2	29	65	4	-	2	29	64	5	-	1	21	75	2	-	4	35	58	3	-					
臨時	-	5	93	2	-	5	33	60	2	-	3	21	75	1	-	5	14	78	3	-					
パートタイム	-	8	90	2	-	7	43	47	2	1	3	29	66	2	-	7	43	48	2	-					
派遣労働者	-	4	94	2	-	3	13	81	3	-	-	5	92	3	-	-	4	93	4	-					
管理	-	7	88	5	1	-	12	86	2	-	1	6	91	2	-	-	18	81	1	-					
事務	-	10	87	2	1	3	9	86	2	-	-	14	85	1	-	1	10	87	1	-					
専門・技術	4	34	59	3	-	6	36	53	6	-	3	22	75	-	-	9	41	49	1	-					
販売	4	20	76	-	-	-	14	78	8	-	-	19	80	2	-	-	35	65	-	-					
サービス	-	17	83	-	-	5	51	39	5	-	1	35	62	2	-	5	50	45	-	-					
輸送・機械運転	-	11	89	-	-	8	15	77	-	-	-	8	92	-	-	8	25	67	-	-					
技能工	-	17	78	6	-	-	-	100	-	-	-	14	82	4	-	-	-	100	-	-					
単純工	-	18	79	4	-	-	15	85	-	-	8	35	58	-	-	-	10	90	-	-					
雇用形態・職種	サービス業					[職種] ※第3-2表、第4表ともに共通 管理--- 課以上の組織の管理に従事する者 事務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む) 専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者 販売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者 サービス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者 輸送・機械運転--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者 技能工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者 単純工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	5	23	67	5	-																				
正社員等	3	19	74	4	-																				
臨時	6	10	79	4	-																				
パートタイム	4	26	67	3	-																				
派遣労働者	2	15	80	2	-																				
管理	1	6	90	3	-																				
事務	-	10	87	3	-																				
専門・技術	2	19	80	-	-																				
販売	-	20	80	-	-																				
サービス	5	25	70	-	-																				
輸送・機械運転	-	8	88	4	-																				
技能工	3	24	69	3	-																				
単純工	10	24	61	5	-																				

注:無回答を除いて集計している。

第5表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整(実施したまたは予定がある)	雇用調整の方法(複数回答)										実施していないまたは予定がない	その他の調整(実施したまたは予定がある)	その他の調整の方法(複数回答)			
			残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	操作時間・日数の短縮			賃金等労働費の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	
調査産業計	平成24年10～12月実績	100	34	17	9	3	3	5	12	6	3	2	66	9	2	3	2	4
	平成25年1～3月実績	100	31	15	8	3	2	4	12	7	3	2	69	7	1	2	1	3
	4～6月実績	100	31	15	9	2	2	4	13	7	2	1	69	6	1	2	2	2
	7～9月予定	100	30	14	11	2	2	3	11	6	1	1	70	5	1	2	1	2
	10～12月予定	100	25	13	7	1	2	3	9	5	1	0	75	5	1	2	1	2
建設業	平成24年10～12月実績	100	24	10	11	-	2	1	9	4	2	1	76	3	1	2	1	-
	平成25年1～3月実績	100	19	7	6	0	1	1	7	5	1	0	81	2	0	1	1	0
	4～6月実績	100	19	6	6	-	2	0	10	4	1	0	81	2	0	1	1	-
	7～9月予定	100	18	7	8	0	2	0	6	1	1	0	82	2	0	-	0	1
	10～12月予定	100	13	5	6	0	1	0	5	1	0	-	87	3	0	-	0	2
製造業	平成24年10～12月実績	100	42	23	8	4	5	7	14	8	7	2	58	14	4	4	3	6
	平成25年1～3月実績	100	39	19	6	4	3	6	15	10	6	2	61	13	2	3	3	8
	4～6月実績	100	36	17	8	3	4	6	15	11	3	2	64	9	1	3	3	4
	7～9月予定	100	33	15	10	3	4	6	13	8	3	1	67	9	1	3	3	4
	10～12月予定	100	27	14	6	2	3	5	11	6	2	1	73	8	1	2	3	4
(消費関連)	平成24年10～12月実績	100	33	16	11	2	3	3	11	3	3	1	67	10	5	2	1	5
	平成25年1～3月実績	100	27	13	7	4	2	3	11	4	3	1	73	15	2	2	3	9
	4～6月実績	100	30	13	9	3	3	3	12	6	1	0	70	9	2	2	3	4
	7～9月予定	100	26	11	11	1	3	3	11	3	-	-	74	9	1	1	4	3
	10～12月予定	100	19	10	6	1	2	2	6	2	-	1	81	10	1	1	4	4
(素材関連)	平成24年10～12月実績	100	39	21	6	3	5	6	16	7	9	2	61	11	2	4	3	6
	平成25年1～3月実績	100	38	17	6	2	3	5	15	8	9	3	62	11	2	3	2	6
	4～6月実績	100	33	15	8	2	5	6	13	7	5	1	67	8	2	2	1	4
	7～9月予定	100	31	15	9	2	4	6	11	5	4	0	69	7	2	2	1	4
	10～12月予定	100	26	14	6	2	3	6	9	3	3	0	74	9	2	2	1	5
(機械関連)	平成24年10～12月実績	100	49	29	7	5	6	9	16	11	7	3	51	18	4	5	5	8
	平成25年1～3月実績	100	46	25	6	5	4	7	19	15	5	2	54	13	2	3	2	8
	4～6月実績	100	41	20	8	4	4	8	17	15	4	3	59	10	0	3	4	4
	7～9月予定	100	38	18	10	5	4	8	15	13	3	2	62	10	0	4	3	5
	10～12月予定	100	33	17	5	3	4	7	15	10	2	0	67	7	0	2	3	3
情報通信業	平成24年10～12月実績	100	31	12	4	2	2	2	11	11	1	2	69	8	-	3	4	2
	平成25年1～3月実績	100	28	13	8	1	1	1	12	10	1	1	72	6	-	1	2	4
	4～6月実績	100	34	12	6	2	2	2	14	14	1	1	66	6	-	2	3	3
	7～9月予定	100	33	10	10	2	2	1	15	9	1	1	67	5	1	3	3	2
	10～12月予定	100	26	10	5	1	2	2	11	7	1	-	74	5	-	2	4	3
郵便業、運輸業	平成24年10～12月実績	100	31	16	13	2	1	3	8	5	1	4	69	7	2	4	2	2
	平成25年1～3月実績	100	28	14	10	3	1	3	5	4	1	4	72	8	1	4	2	3
	4～6月実績	100	30	17	16	1	0	1	11	6	0	1	70	6	1	3	1	2
	7～9月予定	100	31	17	17	1	0	0	6	5	0	4	69	6	1	3	1	1
	10～12月予定	100	26	16	15	-	0	0	5	4	0	-	74	4	0	3	1	1
小売業、卸売業	平成24年10～12月実績	100	31	17	7	2	2	5	11	4	1	1	69	8	2	4	1	3
	平成25年1～3月実績	100	28	15	7	2	2	3	13	5	0	1	72	2	-	1	-	1
	4～6月実績	100	30	14	7	2	2	3	14	6	1	0	70	3	1	1	0	2
	7～9月予定	100	30	13	9	2	1	3	14	7	0	1	70	2	0	1	0	1
	10～12月予定	100	25	13	6	2	1	3	11	5	0	0	75	3	1	1	0	1
金融業、保険業	平成24年10～12月実績	100	39	12	7	1	1	15	14	9	-	4	61	4	1	2	-	2
	平成25年1～3月実績	100	41	10	9	1	0	14	18	12	-	3	59	3	1	1	-	1
	4～6月実績	100	37	9	10	1	1	14	16	8	0	3	63	3	1	1	1	2
	7～9月予定	100	36	8	12	-	1	13	13	8	-	1	64	2	0	1	0	1
	10～12月予定	100	35	8	8	-	1	13	13	6	-	-	65	3	0	1	0	2
不動産業、物品賃貸業	平成24年10～12月実績	100	25	12	7	1	1	3	10	4	1	-	75	2	1	1	1	1
	平成25年1～3月実績	100	29	13	10	2	1	2	12	4	1	2	71	3	1	1	1	1
	4～6月実績	100	32	14	12	1	1	2	16	9	1	-	68	2	-	1	-	1
	7～9月予定	100	31	12	15	2	1	4	13	5	1	-	69	2	-	1	-	1
	10～12月予定	100	23	11	7	1	1	2	9	5	1	-	77	3	-	1	-	2
学術研究、専門・技術サービス	平成24年10～12月実績	100	28	10	8	3	2	2	11	11	3	0	72	9	0	2	4	4
	平成25年1～3月実績	100	28	9	8	4	3	3	13	9	3	1	72	8	1	1	3	4
	4～6月実績	100	29	9	8	0	4	2	16	9	2	1	71	4	-	1	2	2
	7～9月予定	100	25	8	9	1	3	1	11	8	0	1	75	4	-	1	2	1
	10～12月予定	100	20	9	7	-	3	1	8	5	0	-	80	3	-	0	2	0
宿泊業、飲食サービス業	平成24年10～12月実績	100	23	14	7	2	-	-	12	4	4	-	77	7	5	4	5	-
	平成25年1～3月実績	100	23	11	10	1	2	1	11	5	1	1	77	5	4	1	1	-
	4～6月実績	100	24	16	7	3	-	1	12	2	1	-	76	7	2	4	2	1
	7～9月予定	100	25	14	8	1	1	1	9	2	-	1	75	6	2	2	2	1
	10～12月予定	100	24	13	7	2	1	1	8	-	-	1	76	6	2	3	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	平成24年10～12月実績	100	21	10	6	1	-	-	7	2	-	1	79	4	2	2	-	1
	平成25年1～3月実績	100	22	11	10	1	-	-	7	2	-	1	78	1	-	1	-	-
	4～6月実績	100	19	8	7	1	-	-	9	1	-	1	81	3	1	2	-	1
	7～9月予定	100	17	7	9	-	-	1	5	1	-	-	83	3	1	1	-	1
	10～12月予定	100	13	7	5	-	-	-	6	1	-	-	87	2	1	1	-	-
医療、福祉	平成24年10～12月実績	100	20	11	9	2	-	-	5	2	-	-	80	3	-	1	1	2
	平成25年1～3月実績	100	25	15	8	2	-	1	7	1	-	-	75	2	-	-	-	2
	4～6月実績	100	21	11	9	-	-	1	6	2	-	1	79	3	-	1	-	3
	7～9月予定	100	23	12	10	-	-	2	7	3	-	1	77	2	-	-	-	2
	10～12月予定	100	18	11	8	-	-	-	2	2	-	1	82	3	-	-	-	3
サービス業	平成24年10～12月実績	100	33	13	11	6	2	3	14	2	2	1	67	4	1	1	2	2
	平成25年1～3月実績	100	30	13	11	2	2	2	13	4	2	1	70	3	1	1	1	1
	4～6月実績	100	30	18	10	1	1	1	10	3	2	1	70	1	-	1	1	-
	7～9月予定	100	29	17	13	1	1	1	9	4	2	-	71	3	1	1	1	1
	10～12月予定	100	27	17	10	-	1	1	8	2	1	-	73	2	-	2	1	1

注：1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。
 2) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。
 3) 平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較には注意を要する。